

行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	マイカー規制による低炭素化促進事業		担当部署	環境省		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	国立公園課		国立公園課長 上杉哲郎		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する施行令第50条第8項第8号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園のマイカー規制に低炭素型の車両の導入、駐車場等における受入体制の整備を後押しすることにより、マイカー規制の一層の拡大と、それによる国立公園の利用における低炭素化の取組の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○マイカー規制において乗り入れを行うバス・タクシーなど代替交通手段に使用される車両について、より低炭素化となる車両を導入する場合の購入費を補助する。あわせて、導入する車両に対応する燃料供給基地の整備費を補助する。 ○マイカー規制を実施するに当たり必要となる乗り換え基地において、家用電気自動車・プラグインハイブリッド車に対する充電設備の整備費を補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	150	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	150		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(28年度)
	低炭素化が図られた国立公園地区数			地域	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・低炭素化車両購入に係る補助台数 ・燃料供給基地整備、充電設備整備に係る補助件数			-	-	-	-	-
					-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	15百万円(円/1地域) ※平成24年度実施予定地 10地域		算出根拠	1地域あたりの総事業費45百万円×1/3(補助率)=15百万円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	補助金	-	150	新規				
	計	-	150					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年6月18日に閣議決定された新成長戦略においても運輸・家庭部門の総合的な温室効果ガス削減を実現することを目指すこととしており、国が保全・管理を行う国立公園において、マイカー規制と併せて総合的に低炭素化を促進させる対策を講じることは国の施策として必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>国立公園のマイカー規制に低炭素型の車両の導入、駐車場等における受入体制の整備の支援により、マイカー規制の一層の拡大、国立公園の利用における低炭素化の取組の強化につながるよう事業実施に努めること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			